

特別会計

平成17年度 国民健康保険特別会計予算 可決

歳入歳出予算の総額…10億843万8,000円となる

歳入／国保税…3億6,716万円、国・県支出金…3億3,551万2,000円、療養給付費等交付金…1億4,512万7,000円など

歳出／保険給付費…6億3,807万7,000円、老人健康拠出金…2億2,689万4,000円、介護納付金…7,078万2,000円など

平成17年度 老人保健特別会計予算 可決

歳入歳出予算の総額…7億6,990万4,000円となる

歳入／支払基金交付金…4億4,246万2,000円、国・県支出金…2億6,756万円、一般会計繰入金…5,987万5,000円など

歳出／医療諸費…7億6千317万2千円が主なもの

平成17年度 下水道特別会計予算 可決

歳入歳出予算の総額…10億2,912万8,000円となる

歳入／使用料及び手数料…2億4,293万5,000円、繰入金…7億1,784万9,000円、町債…3,325万円など

歳出／公債費…7億4,027万1,000円、公共・特別汚水管理費…1億8,099万2,000円、

公共・特環建設費…7,383万円8,000円など

平成17年度 介護保険特別会計予算 可決

歳入歳出予算の総額…5億6,126万6,000円となる

歳入／保険料…9,073万9,000円、国・県支出金…2億270万5,000円、支払基金交付金…1億6,960万2,000円、

一般会計繰入金…9,456万1,000円など

歳出／保険給付費…5億3,000万5,000円が主なもの

A Q 資産割の廃止について

いるが原因は、建て替えの為の基本設計料が算入されている。
住民課（国民健康保険特別会計）

A Q 廃止の方向でよいという話であるがどう考えているか。

A Q 即廃止というわけにはいかないが、廃止の方向にもつていきたい。17年度は資産割を若干少なくしていく。

A Q 国保の徴収率はどうか。

A Q 県市町村平均93%、県町村平均93%、湯沢町は92%である。

●産業観光課

Q 猿による被害が問題になつていて対策は、今検討中である。

A Q 対外的な宣伝と位置付けていい。

A Q 花の町づくり事業の廃止理由は、予算是使わなくても継続すべきではないか。

A Q 今まで4回行つたが、

A Q 今後はコンテストという位置付けではなく自主的にやつてもらいたい。

A Q 何社位の提示を求めたか、また予算提示額はいくらか。

A Q 建て替えの為の基本設計料が算入されている。

A Q 住民課（国民健康保険特別会計）

A Q 廃止の方向でよいという話であるがどう考えているか。

A Q 即廃止というわけにはいかないが、廃止の方向にもつていきたい。17年度は資産割を若干少なくしていく。

A Q 国保の徴収率はどうか。

A Q 県市町村平均93%、県町村平均93%、湯沢町は92%である。

●管財課

Q ノリタ光学跡地の有害物質対策は、調査費の予算が付かなかつた。知事から言われたら調査をしなければならない。地下水がマンションの方へ流れていなければ汚染地域指定から逃れる可能性もある。

A Q 調査費の予算が付かなかつた。知事から言われたら調査をしなければならない。地下水がマンションの方へ流れていなければ汚染地域指定から逃れる可能性もある。

A Q ノリタ光学跡地の有害物質対策は、調査費の予算が付かなかつた。知事から言われたら調査をしなければならない。地下水がマンションの方へ流れていなければ汚染地域指定から逃れる可能性もある。

A Q ノリタ光学跡地の有害物質対策は、調査費の予算が付かなかつた。知事から言われたら調査をしなければならない。地下水がマンションの方へ流れていなければ汚染地域指定から逃れる可能性もある。

A Q ノリタ光学跡地の有害物質対策は、調査費の予算が付かなかつた。知事から言われたら調査をしなければならない。地下水がマンションの方へ流れていなければ汚染地域指定から逃れる可能性もある。

●福祉保健課

Q 社会福祉協議会への補助金減の理由は。

A Q デイサービスセンター定員を25から30床に増やした事などによりデイサービスが順調のため支出が少なくて済む。

Q 現在の民生委員の状況は。

A Q 25名で定例会を毎月実施しており、小中学校訪問、震災時訪問、県民大会への参加、時として対象者の除雪なども行っている。

今後はコンテストという位置付けではなく自主的にやつてもらいたい。

何社位の提示を求めたか、また予算提示額はいくらか。

建て替えの為の基本設計料が算入されている。

住民課（国民健康保険特別会計）

廃止の方向でよいという話であるがどう考えているか。

即廃止というわけにはいかないが、廃止の方向にもつていきたい。17年度は資産割を若干少なくしていく。

国保の徴収率はどうか。

県市町村平均93%、県町村平均93%、湯沢町は92%である。

●学校教育課

Q 奨学金の貸与は本当に職員をやるのか、また財源は起債をするのか。

A Q 冬期国体準備室へはどの職員をやるのか、また財源は起債をするのか。

A Q 誰かは決めていない。起債は全体の中で借り入れをしている。

A Q 奨学金の貸与は本当に職員をやるのか、また財源は起債をするのか。

A Q 誰かは決めていない。起債は全体の中で借り入れをしている。

●社会教育課

Q 雪国館のリニューアルには何社位の提示を求めたか、また予算提示額はいくらか。

建て替えの為の基本設計料が算入されている。

住民課（国民健康保険特別会計）

廃止の方向でよいという話であるがどう考えているか。

即廃止というわけにはいかないが、廃止の方向にもつていきたい。17年度は資産割を若干少なくしていく。

国保の徴収率はどうか。

県市町村平均93%、県町村平均93%、湯沢町は92%である。

●建設課

Q 都市施設公社については、今後の考えは。

A Q 公社の17年度予算作成について指導した。この度自治法が改正され定者管理制度が導入されることになった。それに